

茨城県農業基本調査結果について

農 林 統 計 係

48年2月1日現在で行なわれました農業基本調査の結果概要については次のとおりである。

1 総農家数

昭和48年2月1日現在の本県の農業事業体数は184,879でこのうち農家数は184,786戸で前年にくらべ2,821戸の減少となり、その減少率は1.5%である。

農家数は年々減少しており5年前にくらべ約10,000戸の減少となり農家率（農家数÷総世帯数）も34.2%と今までで最も低い割合となった

農家数を経営規模別にみると100～150アール未満層が43,311戸で最も多く、次いで10～100アール未満層15.8%、150～200アール未満層15.1%となっており、この3者の構成比の順位は数年来同じものであり、全体的な構成比も急激な変動がみられなかった。また、農家数の増減をみると200アール以上の層が年々増加し、それ以下の層は漸減をつづけている。

農家数を専業兼業別でみると専業農家は31,592戸で17.1%農業を主とする第1種兼業農家は72,924戸で39.5%、農業を従とする第2種兼業農家は80,270戸で43.4%と兼業農家が8割を超えた。専業農家の総農家に占める割合は年々低下しているが、兼業農家の占める割合は反対に上昇しており、本年は特に第2種兼業農家の伸びが著しく第1種兼業農家の割合を初めて上回り、質的構成の変化がみられた。

2 農家人口

農家人口は920,432人で前年に比べ23,194人の減少となりその減少率は2.4%である。男女別でみると男449,288人で48.8%、女471,144人で51.2%で女子が多くなっている。

県内総人口に対する農家人口の割合は41.4%と今までで最も低いものとなった。

また、農家1世帯当たりの平均人員は5.0人で前年と同じであり、これは県全体（総世帯）の平均世帯人員4.1人を0.9人上回っている。

3 農家世帯員の就業状態

満16歳以上の農家世帯員711,670人のふだんの主な就業状態をみると何らかのかたちで就業した（就業人口）は559,144人で78.9%、非就業人口は152,526人で21.4%となっている。

就業状態のうち主に「自家農業だけに従事した人」が35.9%で最も多く、ついで「通学・無業者など」が21.4

%、「兼業が主」が16.9%、「兼業だけに従事した人」14.1%「農業が主」11.7%の順になっている。就業状態を2年前と比較すると「自家農業だけに従事した人」や「農業が主」および「兼業だけに従事した人」は減少しているが「兼業が主」および「通学・無業者など」は増加している。特に「兼業が主」の増加は著しいものがあり就業構造にも質的变化がみられた。

4 経営耕地面積

総経営耕地面積は162,878ヘクタールで内訳は田103,729ヘクタール、畑75,746ヘクタール、樹園地3,403ヘクタールであり、全体として前年に比べ2,996ヘクタールの減少となった。

田や畑の面積は次第に減少しているが、樹園地の面積は年々増加しており、なかでも果樹園面積の伸びが著しい。

また、1戸当たりの経営耕地面積は1.04ヘクタールで前年と変わらず、地目別では、田0.56ヘクタール、畑0.41ヘクタール、樹園地0.07ヘクタールとなっている。

5 農業専従者について

ここでいう農業専従者は、満年齢が18歳～30歳で調査期日前1年間に自家農業に150日以上従事した世帯主またはあつぎの人のことをいう。

本県でこれに該当する者は15,200人おり内訳は世帯主1,665人、あつぎ13,535人とあつぎが約9割を占めている。また、年齢別では、16～18歳が4.8%、19～21歳が18.6%、22～24歳が31.2%、25～30歳45.4%と25歳以上の者が約半数を占めている。男女別では男13,905人、女1,295人と男が大部分である。

◎結婚の有無……既婚者は6,282人で41.3%、未婚者は8,918人で58.7%となっている。

◎最終学歴……学歴をみると中学卒、6,751人で44.4%、高校卒8,082人で53.2%、短大卒294人で1.9%、大学卒73人で0.5%と高校卒の者が最も多い。

◎農業を経験した年数……農業を経験した年数は1年未満305人で2.0%、1～3年未満2,370人で15.6%、3～5年未満3,546人で23.3%、5～10年未満6,115人で40.2%、10年以上2,864人で18.9%と5～10年未満の者が最も多い。

◎生産集団や学習集団への加入状況……調査日現在どちらかに加入している者は7,287人で47.9%と約半数になっている。

加入率をみると世帯主は約2割、あとつぎは約5割であとつぎの加入率が高くなっている。

◎農業関係の研修や講習を受けた状況……農業に関する研修や講習を受けた者は6,270人おり、農業専従者全体の4割に当たる。種類をみると「先進地農家留学研修」が1,510人、「県や市町村主催の講習」が3,816人、「その他」が1,426人となっており、過半数が県や市町村の講習を受けている。

◎農業資金の借入れ状況……農業資金を借入している者は3,418人で農業専従者全体の22.5%と約4分の1となっている。借入れ資金の種類をみると延べ人数で「農業後継者育成資金」が1,173人、「農業近代化資金」が1,856人、「総合資金」が150人、「その他」441人となっており、前の2者が多く利用されている。

◎経営内における位置……経営内における位置についてみると「経営を全面的にまかされている」が3,320人で21.8%、「特定の作業または経営部門を担当している」が4,331人で28.5%、「単に農作業に従事している」が7,549人で49.7%と後者が約5割を占め、意外に高率であった。

◎農業経営のやりがいについて……農業経営についてやりがいを「感じている」者は、8,426人で55.4%、「感じていない」は2,159人で14.2%、「わからない」は4,615人で30.4%となっており、過半数はやりがいを感じている。世帯主をみると「感じている」が68.1%と非常に高率となっており、農業経営についての意欲度がうかがわれる。あとつぎは、世帯主に比べ「感じている」の率は低く「感じていない」がやや高くなっており、「わからない」というのが世帯主の18.4%に比べ31.8%と非常に高率となっている。

◎今後の農業経営について……今後の農業経営について「今後もつづきたい」は世帯主とあとつぎとを合わせて12,372人で81.4%、「やめたい」は370人で2.4%、「わからない」は2,458人で16.2%となっており、大部分が今後も農業経営をつづきたいと思っている。世帯主は「今後もつづきたい」が90.8%であとつぎの71.4%に比べ率が高く、意識の差が大きい。また、農業を「今後もつづきたい」という12,372人について今後の経営規模についてみると「現状のままでいたい」が6,962人で56.3%、「拡大したい」が5,222人で42.2%、「縮小したい」が188人で1.5%となっており、現状維持、拡大志向型が大部分である。「拡大したい」という5,222人について、その部門をみると「水陸稲」が935人で17.9%、「野菜」が1,648人で31.6%、「工芸作物」が540人で10.3%、「果樹」が450人で8.6%、「畜産」が1,183人で22.7%、「養蚕」が190人で3.6%、「その他」が276人で5.3%となっており、「野菜」「畜産」「水陸稲」などが拡大志向の主要部門である。世帯主の「今後もつづきたい」という1,511人についてその規模について問うと、「拡大

したい」というのが72.9%とあとつぎの37.9%に比べ非常に高率となっており、農業経営についての意欲度に差がみられる。以上のように、農業経営についての意欲度はあとつぎよりも世帯主の方が数段高いようになっている。

6 家畜家きん

1 飼育戸数および飼育頭羽数

乳用牛、肉用牛、豚、にわとり等の主要畜産の飼育戸数は5年前の43年と比べいづれも減少しており、とくに採卵鶏の激減が目立つ。また、飼育頭羽数は43年に比べ、2歳以上の乳用牛、子取り用めす豚、肥育中の豚、にわとりなどが増加しており、その他の家畜はいづれも減少している。

1戸当たりの飼育頭羽数は43年に比べ大部分の種類が増加している。

2 家畜ふん尿処理方法

本県の家畜のふん尿処理施設の実態をみると、にわとり(1,000羽以上)については、延べ1,140戸が該当し、処理の方法は「機械乾燥」63戸、「天日乾燥」461戸、「生ふん土地利用」483戸、「その他」133戸となっており、まだまだ、機械処理による方法は低く、自然利用度が高くなっている。その他の家畜(乳用牛、肥育中の牛をそれぞれ20頭以上および肥育中の豚を50頭以上飼育している農家)については延べ2,777戸が該当し、処理方法は「浄化処理」が337戸、「土地利用」が1,985戸、「その他」が455戸となっており、処理施設を有している農家は少ないことがわかる。このように本県の家畜ふん尿処理方法については、まだ、改善すべき点が多いと思われる。

7 農用機械

農用機械の所有台数は、前年と比べ動力耕うん機・乗用トラクターは減少しており、それに代わり農用トラックが増えている。また、動力脱穀機の台数も減少したがコンバインは増加しており、農村においても機械の大型化が進んでいる。これ以外では、防除機、動力田植機、動力刈取機等も増加し、普及率も著しく高まってきており、ますます機械化、省力化が進んでいる。

8 農産物の販売

過去1年間に農産物を販売した農家は164,094戸で全農家の88.8%と約9割に当たる。販売金額別の農家をみると20~50万円未満が約2割で最も多く、ここ数年間1位を占め、ついで5~20万円未満16.9%、50~70万円未満が13.9%となっており、100万円以上の農家は約2割となっている。

また、経営規模別でみると規模拡大につれ販売金額の規模も高く移行し、なかでも250アール以上の大規模層では、100万円以上販売した農家が8~9割を占め、高額所得農家が多い。